

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
 コード番号 1762 URL https://www.takamatsu-cg.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	174,893	△0.9	5,963	△33.3	5,992	△33.1	3,209	△33.0
30年3月期第3四半期	176,561	15.6	8,941	△7.2	8,962	△7.2	4,787	△7.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,447百万円 (△44.1%) 30年3月期第3四半期6,171百万円 (△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	92.16	—
30年3月期第3四半期	133.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	174,538	114,594	57.7
30年3月期	184,895	113,992	53.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 100,684百万円 30年3月期 99,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00
31年3月期	—	22.00	—		
31年3月期(予想)				38.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	17.7	260,000	6.1	13,000	△4.6	13,000	△5.1	7,200	△9.5	206.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名)Takamatsu Construction Group USA, Inc.、除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	38,880,000株	30年3月期	38,880,000株
31年3月期3Q	4,061,303株	30年3月期	4,061,303株
31年3月期3Q	34,818,697株	30年3月期3Q	35,752,197株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
連結受注高・連結売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期に引き続き穏やかな回復基調が持続しましたが、外需の下振れや一部企業収益のかげりなど、やや足踏み感も見えはじめています。国内建設市場も、前年に大型工事を計上した官公庁の反動減に加え、民間企業からの受注も減少が継続し、全体としても△6.7%となりましたが、建設市場全体としては、当面は高原状態の継続が予想されています。

一方、当社グループは2017年10月に創業100周年を迎え、その記念すべき2018年3月期をスタートとして、新しい中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定いたしました。

本中期経営計画において高松建設グループは、好調を持続する首都圏での賃貸マンション建築を中心とした土地有効活用事業を拡大し、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社で、中堅ゼネコンである青木あすなろ建設グループは、建設業全般の先行きを見据え、堅調な成長・高利益率の持続を目指す計画です。

しかしながら、昨年度までの堅調な業績や積極的な人員の採用などに鑑み、創業101年度目にあたる2019年3月期は、「NEXT CENTURY 101! 中計目標を1年前倒して実現しよう!」をテーマに掲げ、売上高・営業利益は中期経営計画の2020年3月期の目標を1年前倒して達成する増収増益計画といたしました。また、第1四半期からM&Aで当社グループ入りした株式会社ミブコーポレーション、および2017年10月に設立したTCG USA, Inc. が連結対象に加わったことにより、「スペシャリティ18α」も「スペシャリティ20α」と改め、グループ事業会社20社の更なる成長および積極的なM&Aの実施を通じ、事業の一層の拡大をはかる所存です。

上記の経営戦略のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は218,055百万円（前年同期比17.3%増）と過去最高となりました。一方売上高は一部工事進捗の遅れもあり174,893百万円と、前年同期比0.9%の微減となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算案件が多かった反動減、一部工事進捗の遅れおよび増員に伴う人件費増やM&Aによる新会社のグループ入りに伴う販管費増などにより、営業利益は5,963百万円（前年同期比33.3%減）、経常利益は5,992百万円（前年同期比33.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ33.0%減の3,209百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△2,665百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は116,810百万円（前年同期比31.1%増）、完成工事高は78,539百万円（前年同期比7.7%減）となり、セグメント利益は3,640百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(土木事業)

受注高は84,411百万円（前年同期比0.0%減）、完成工事高は79,520百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント利益は3,914百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は16,833百万円（前年同期比35.5%増）となり、セグメント利益は1,074百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,357百万円減少し、174,538百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が18,078百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2,423百万円減少した反面、新会社のグループ入りなどに伴い、販売用不動産が2,647百万円、のれんを含む固定資産が3,164百万円増加したほか、未収入金が1,480百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,959百万円減少し、59,944百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が8,981百万円、未払法人税等が1,936百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、114,594百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,209百万円の計上と配当金の支払2,019百万円などの相殺により、利益剰余金が1,183百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が361百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は100,684百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結子会社における建設工事の工事進捗率が予想を下回る見通しとなり、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益とも、前回予想数値を下回る見込みとなったことから、2018年5月11日に公表した2019年3月期（平成31年3月期）の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2019年3月期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2018年5月11日公表)	280,000	268,000	15,000	15,000	8,300	238.38
今回修正予想(B)	300,000	260,000	13,000	13,000	7,200	206.79
増減額(B-A)	20,000	△8,000	△2,000	△2,000	△1,100	
増減率(%)	7.1	△3.0	△13.3	△13.3	△13.3	
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	254,857	245,107	13,630	13,702	7,957	223.39

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,571	50,492
受取手形・完成工事未収入金等	68,146	65,723
販売用不動産	7,592	10,240
未成工事支出金	781	1,610
不動産事業支出金	764	1,547
未収入金	5,263	6,743
その他	1,275	2,501
貸倒引当金	△270	△256
流動資産合計	152,125	138,603
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,016	5,532
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,199	1,168
船舶（純額）	1,595	1,467
土地	12,916	13,066
リース資産（純額）	152	151
建設仮勘定	58	1,101
有形固定資産合計	19,938	22,487
無形固定資産		
473		2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	6,436	5,719
繰延税金資産	3,653	2,935
その他	2,563	3,000
貸倒引当金	△295	△286
投資その他の資産合計	12,357	11,369
固定資産合計	32,770	35,934
資産合計	184,895	174,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	32,565	23,584
未払法人税等	2,373	436
未成工事受入金	11,055	14,326
完成工事補償引当金	690	672
工事損失引当金	175	106
賞与引当金	2,797	1,550
役員退職慰労引当金	50	—
災害損失引当金	240	—
その他	8,326	6,825
流動負債合計	58,274	47,502
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	253	113
船舶特別修繕引当金	52	67
退職給付に係る負債	10,660	10,587
その他	1,405	1,416
固定負債合計	12,628	12,441
負債合計	70,903	59,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	391	488
利益剰余金	102,100	103,283
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	100,008	101,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	768
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	—	57
退職給付に係る調整累計額	△245	△162
その他の包括利益累計額合計	△382	△603
非支配株主持分	14,367	13,909
純資産合計	113,992	114,594
負債純資産合計	184,895	174,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	164,139	158,059
不動産事業売上高	12,422	16,833
売上高合計	176,561	174,893
売上原価		
完成工事原価	141,686	138,032
不動産事業売上原価	11,273	14,360
売上原価合計	152,960	152,393
売上総利益		
完成工事総利益	22,452	20,027
不動産事業総利益	1,148	2,472
売上総利益合計	23,601	22,499
販売費及び一般管理費	14,659	16,536
営業利益	8,941	5,963
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	100	108
受取賃貸料	36	43
その他	33	46
営業外収益合計	171	198
営業外費用		
支払利息	128	130
その他	21	38
営業外費用合計	150	169
経常利益	8,962	5,992
特別利益		
固定資産売却益	18	41
投資有価証券売却益	5	126
特別利益合計	23	167
特別損失		
訴訟関連損失	52	32
災害による損失	126	137
その他	9	50
特別損失合計	189	221
税金等調整前四半期純利益	8,796	5,939
法人税、住民税及び事業税	2,513	1,549
法人税等調整額	662	737
法人税等合計	3,176	2,286
四半期純利益	5,619	3,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	831	443
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,787	3,209

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,619	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△364
為替換算調整勘定	—	57
退職給付に係る調整額	184	102
その他の包括利益合計	551	△205
四半期包括利益	6,171	3,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,252	2,988
非支配株主に係る四半期包括利益	918	459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

連結受注高・連結売上高の状況

区分	前第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期累計 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	89,077	47.9	116,810	53.6	27,733	31.1
	土木事業	84,447	45.4	84,411	38.7	△35	△0.0
	建設事業計	173,524	93.3	201,222	92.3	27,697	16.0
	不動産事業	12,422	6.7	16,833	7.7	4,411	35.5
	合計	185,946	100.0	218,055	100.0	32,108	17.3
売上高	建築事業	85,131	48.2	78,539	44.9	△6,592	△7.7
	土木事業	79,007	44.8	79,520	45.5	512	0.6
	建設事業計	164,139	93.0	158,059	90.4	△6,079	△3.7
	不動産事業	12,422	7.0	16,833	9.6	4,411	35.5
	合計	176,561	100.0	174,893	100.0	△1,668	△0.9